

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1064	(H.25)No.	1064
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小規模型地域子育て支援センター事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
子ども部	子ども家庭室	田中 康生	

会計区分	事業コード	192502
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	子ども支援センター費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	小規模型地域子育て支援センター事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、育児不安の解消や子育て環境の充実が図られる。
事業内容
地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援などを実施。特に保健相談に重点をおいた小規模の子育て支援センターとして委託して実施。 委託先 かとう小児科医院

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	事業実績 電話相談: 203件 面接相談: 367件 教室等 : 95件 講演会 : 1件(45人参加)	事業計画 電話相談: 220件 面接相談: 380件 教室等 : 95件 講演会 : 1件(50人参加)	小規模子育て支援センターの設置・運営	小規模子育て支援センターの設置・運営	小規模子育て支援センターの設置・運営

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	3,570千円	3,570千円	3,570千円	3,570千円	3,570千円
内 国・県支出金	1,785	2,380	2,380	2,380	2,380
内 地方債					
内 その他()					
内 一般財源	(0) 1,785	1,190	1,190	1,190	1,190
人工数					
職員	0.14人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
臨時職員等	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	(0千円) 1,098千円	853千円	853千円	853千円	853千円
①+②総事業費	(0千円) 4,668千円	4,423千円	4,423千円	4,423千円	4,423千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成24年度と平成25年度の相談件数に差異は見られなかったが、電話相談が減少傾向(78件減)にあり、面接相談が増加傾向(86件増)にあることから、より密接な相談が行われ、育児不安の解消に寄与しているものだと考える。	核家族化や地域の繋がりが希薄化している状況下において、地域子育て支援センターの役割の重要度は増している。育児不安の解消や子育て環境の充実を図るため、引き続き子育て家庭等への支援事業を実施していくとともに、市民の方への周知も併せて実施していく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援などを実施し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図った。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	保健相談に重点をおいた小規模の地域子育て支援センターとして、かとう小児科医院に委託して実施している。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 次世代育成支援行動計画
子ども支援センターかがやきの事業運営と同様に、児童福祉法第6条の3第6項に規定する地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て支援機能の充実を図る上で重要な事業であり、継続の必要がある。	